

基本政策 9の施策体系

(基本目標 4) 自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します

基本政策9 環境負荷の低減と自然との共生の確保

【目標像】

- 環境に対する市民の意識が高まり、人と自然が共生できる社会が形成されています。
- 環境に配慮したライフスタイルが定着し、循環型社会が形成されています。
- 省エネ対策や再生可能エネルギーの導入などにより、低炭素社会が形成されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
ごみ総排出量	118,548t (H26)	112,800t	—	100,000t
温室効果ガス排出量	2,695 千t-CO2 (H23)	2,525 千t-CO2	—	2,193 千t-CO2
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	59.0% (H27)	62%	—	69%

施策1 自然共生社会の形成

展開施策1 生物多様性の保全

(評価指標)

- ・ 自然環境保全活動等団体数
- ・ 環境アドバイザー登録数
- ・ 緑地の面積
- ・ みどりにかかわる協働団体数

施策2 循環型社会の形成

展開施策1 ごみ減量・資源化の推進

(評価指標)

- ・ 1人1日当たりのごみ排出量
- ・ リサイクル率
- ・ 焼却処理量
- ・ 埋立処分量

展開施策2 衛生的な生活環境の保全

(評価指標)

- ・ 生活排水処理率
- ・ 下水道管路の長寿命化計画に基づく更新割合

施策3 低炭素社会の形成

展開施策1 多面的なエネルギー対策の推進

(評価指標)

- ・ 環境に配慮した行動に取り組む市民の割合
- ・ 省エネに努めている市民の割合
- ・ 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入容量
(新規認定分)

展開施策名	9-1-1 生物多様性の保全
-------	----------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	9	環境負荷の低減と自然との共生の確保
施策	1	自然共生社会の形成

2 展開施策の概要

生物多様性の保全を図るため、自然環境の把握や市民の意識醸成を図るとともに、森林や緑地の保全、活用、整備のほか、外来種対策などを進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
ごみ総排出量	t	118,548 (H26)	118,708 (H27)	115,783 (H28)	116,604 (H29)		96.7%	112,800	100,000
温室効果ガス排出量	千t-CO2	2,695 (H23)	3,488 (H25)	3,486 (H26)	3,406 (H27)		74.1%	2,525	2,193
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	%	59.0 (H27)	59.0 (H27)	58.4 (H29)	58.4 (H29)		94.2%	62	69

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 自然環境保全活動等団体数	団体	26 (H26)	26 (H27)	26 (H28)	26 (H29)		92.9%	28	—
2 環境アドバイザー登録数	件	14 (H26)	15 (H27)	15 (H28)	16 (H29)		100.0%	16	—
3 緑地の面積	ha	20,750 (H27)	20,752 (H28)	20,754 (H29)	20,754 (H29)		99.9%	20,770	—
4 みどりにかかわる協働団体数	団体	392 (H27)	387 (H28)	397 (H29)	397 (H29)		98.3%	404	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	生物多様性保全事業 (環境部)	1,2	生物多様性の保全及び自然との共生を実現した持続可能な社会の形成を図るため、外来種による被害を低減する施策を実施するとともに、身近な動植物に対する市民の関心を高め、自然共生の意識醸成を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,383 (783)	H29 2,089 (0)	H30 2,394 (0)	H31 7,117 (0)
新規 重点 公約	水辺環境推進事業 (土木部)	3	河川愛護思想等の普及啓発を図るため、子供の水辺協議会開催・川の体験学習会(指導者育成)の実施等河川愛護、河川とのふれあい促進事業を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,000 (0)	H29 10,000 (0)	H30 10,000 (0)	H31 10,000 (0)
新規 重点 公約	緑化推進事業 (土木部)	3,4	市民の緑化意識を高め、地域における美化活動等を推進するため、町内会等が行う花壇づくりへの支援など、環境整備や美化等に取り組む。また、落ち葉を再資源化し、緑化活動に活用していく仕組みを構築するため、地域住民との協働により、落ち葉を収集し再資源化する取り組みを進める。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 24,826 (8,936)	H29 22,701 (0)	H30 22,633 (0)	H31 21,043 (0)

展開施策名	9-2-1 ごみ減量・資源化の推進
-------	-------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	9	環境負荷の低減と自然との共生の確保
施策	2	循環型社会の形成

2 展開施策の概要

<p>ごみ減量・資源化を進めるため、ごみ処理の在り方を検討しながら、リサイクルやエネルギー資源としてのごみの有効利用を推進します。</p>

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
ごみ総排出量	t	118,548 (H26)	118,708 (H27)	115,783 (H28)	116,604 (H29)		96.7%	112,800	100,000
温室効果ガス排出量	千t-CO2	2,695 (H23)	3,488 (H25)	3,486 (H26)	3,406 (H27)		74.1%	2,525	2,193
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	%	59 (H27)	59.0 (H27)	58.4 (H29)	58.4 (H29)		94.2%	62	69

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 1人1日当たりのごみ排出量	g	935 (H26)	941 (H27)	924 (H28)	938 (H29)		98.1%	920	880
2 リサイクル率	%	23.2 (H26)	23.2 (H27)	23.3 (H28)	22.8 (H29)		91.2%	25	30
3 焼却処理量	t	77,833 (H26)	78,591 (H27)	76,375 (H28)	76,916 (H29)		91.0%	70,000	62,000
4 埋立処分量	t	20,914 (H26)	20,536 (H27)	19,937 (H28)	20,030 (H29)		94.9%	19,000	11,000

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要													
新規 重点 公約	家庭ごみ処理費用適正化事業 (環境部)	1,2,3,4	<p>家庭ごみの有料化を適正かつ円滑に運営するため、指定ごみ袋の製造や保管・配送及び手数料の徴収・減免などの管理を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費 (一般財源) [千円]</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>163,260 (0)</td> <td>175,399 (0)</td> <td>165,976 (0)</td> <td>181,618 (0)</td> </tr> </tbody> </table>				事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31		163,260 (0)	175,399 (0)	165,976 (0)	181,618 (0)
事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31												
	163,260 (0)	175,399 (0)	165,976 (0)	181,618 (0)												
新規 重点 公約	清掃指導事業 (環境部)	1,2,3,4	<p>ごみの減量資源化・適正排出など清掃事業の定着化を図るため、分別収集カレンダーの全戸配布や小学校4年生を対象とした社会科副読本の配布など、各種啓発事業を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費 (一般財源) [千円]</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,013 (0)</td> <td>5,998 (0)</td> <td>6,255 (0)</td> <td>6,873 (0)</td> </tr> </tbody> </table>				事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31		6,013 (0)	5,998 (0)	6,255 (0)	6,873 (0)
事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31												
	6,013 (0)	5,998 (0)	6,255 (0)	6,873 (0)												

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	再生資源回収促進事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化と再生資源の利用を促進するため、町内会等の市民団体が実施する再生資源回収活動に対して奨励金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 45,923 (0)	H29 40,488 (0)	H30 40,589 (0)	H31 39,734 (0)
	公約							
	新規	ごみ減量化等啓発事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化・資源化・適正排出を推進するため、転入者に「家庭ごみ分別の手引き」を配布するとともに、市民を対象としたリサイクルイベントや出前講座等の啓発事業を行う。また、生ごみの減量化・資源化を促進するため、生ごみの堆肥化に関する各種事業を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 619 (0)	H29 544 (0)	H30 544 (0)	H31 811 (0)
○	公約							
	新規	資源リサイクル事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの資源化を推進するため、分別収集した資源物の中間処理及び保管を委託する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 62,367 (23,859)	H29 60,785 (21,815)	H30 266,671 (0)	H31 276,585 (0)
	公約							
	新規	事業系ごみ分別推進事業 (環境部)	1,2,3,4	事業系ごみの減量化・資源化を促進するため、周知啓発や多量排出者指導など事業者の自主的な取組を促進するとともに、適切な分別排出や必要な処理ルートの確保を進めるほか、イベントで発生するごみの分別、資源化に関する支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 606 (606)	H29 484 (484)	H30 484 (484)	H31 417 (417)
	公約							
	新規	ごみ収集運搬事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化やリサイクル、適正な処理を推進するため、家庭ごみの排出状況に見合った適性で効率的な収集運搬体制を確保する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,273,796 (1,072,028)	H29 1,275,102 (1,093,791)	H30 1,283,375 (1,132,532)	H31 1,305,330 (1,161,570)
	公約							
	新規	不法処理防止等推進事業 (環境部)	1,2,3,4	生活環境への悪影響防止のため、不法投棄の防止、早期発見、早期処理を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,093 (5,065)	H29 5,049 (4,982)	H30 5,051 (4,984)	H31 3,265 (3,188)
	公約							
	新規	資源ごみ回収推進事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの資源化を推進するため、「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」に含まれている使用済み小型家電等の資源化可能なごみについて、市内の公共施設や障害者支援施設等を回収拠点として、広く資源物として回収等を行うほか、家庭用廃食用油や布類の拠点回収、剪定枝の戸別収集を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,657 (0)	H29 6,624 (0)	H30 6,513 (0)	H31 6,265 (0)
	公約							
	新規	ごみステーション環境整備事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの適正排出や美化活動を促進するため、町内会等との地域対話を進めるとともに、パトロール腕章やカラス対策用ネット等の貸出など、地域の自主的な活動を支援するほか、ごみ適正排出協力員制度の取組を進める。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 604 (604)	H29 446 (446)	H30 446 (446)	H31 402 (402)
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	ごみ資源化地域促進事業 (環境部)	1.2,3,4	市民団体等におけるごみ資源化の取組を推進するため、町内会による廃食用油回収の取組支援や、剪定枝粉砕機等の貸出を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			1,142 (0)	571 (0)	571 (0)	467 (0)	
	新規	クリーンあさひかわ推進 事業 (環境部)	1.2,3,4	清潔で美しいまちづくりと快適な生活環境を確保するため、清掃強化期間の設定、ボランティアによるごみ拾いなど、住民自らが地域の環境美化に関わる取組を推進するほか、ポイ捨て禁止条例の周知啓発に係る活動等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			1,671 (0)	1,461 (0)	1,522 (0)	1,472 (0)	
	新規	次期最終処分場整備事業 (環境部)	1.2,3,4	廃棄物の埋立処分を滞りなく安定して実施するため、次期最終処分場を2030年度から供用開始できるように、施設整備に向けた取組を進める。 2019年度は、最終選定した建設候補地の地域住民と合意形成を図るため、地域協議を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○	公約			6,152 (6,152)	8,668 (8,668)	0 (0)	300 (300)	
○	新規	ごみ減量アクション推進 事業 (環境部)	1.2,3,4	ごみ排出量を抑制するため、家庭や事業所での2R(ごみの発生抑制、再使用)に対する意識の向上や積極的な行動の促進に繋がる各種啓発事業や情報提供を実施する。 特に、生ごみの発生抑制に向けた取組として、食品ロス対策を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○	公約			— (0)	— (0)	— (0)	547 (0)	
	新規	清掃工場整備推進事業 (環境部)	1.2,3,4	廃棄物エネルギーの有効活用や廃棄物の資源化を促進し、最終処分量の低減につながる廃棄物の中間処理を実施するための次期清掃工場を2027年度から供用開始できるように、施設整備に向けた取組を進める。 2019年度は、建設予定地の地域住民説明会のほか、全市民向けに新たなごみ処理システムの説明会を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○	公約			— (0)	— (0)	14,800 (14,800)	114 (114)	
○	新規	缶・びん等資源物中間処 理施設整備事業 (環境部)	1.2,3,4	近文リサイクルプラザで実施している空き缶、空きびん等の資源化について、施設の老朽化や成果品の品質改善等に対処するため、新たな施設を整備する。施設整備及び運営は民間事業者との連携により実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○	公約			— (0)	— (0)	— (0)	30,799 (20,718)	
	新規	家庭ごみ分別収集情報 配信事業 (環境部)	1.2,3,4	転入者や学生等若年層に対する適正排出の徹底を図るため、家庭ごみの収集曜日に係わる情報を電子メールで配信する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	
	新規	リサイクルプラザ障害者 就労支援促進事業 (環境部)	1.2,3,4	ごみの減量・資源化と障害者の社会参加を推進するため、障害者により、資源物の選別分解作業を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	
	新規	家庭ごみ適正排出サポ ート事業 (環境部)	1.2,3,4	家庭ごみの適正な排出を図るため、地域住民や町内会等と連携して、ごみの不適正排出の防止や排出マナーの向上に係る取組を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	プラスチック製容器包装 等リサイクル推進事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化・資源化を促進するため、平成18年6月から分別収集しているプラスチック製及び紙製容器包装について、指定法人ルートによるリサイクルを行う。 ※平成30年度から「資源リサイクル事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 195,412 (0)	H29 196,233 (0)	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	みんなできろうエコタウン 事業 (環境部)	1,2,3,4	リサイクルに比べて取組が遅れている2Rの取組の拡大を図り、ごみの排出量抑制に繋げるため、地域・事業所・家庭に対して周知啓発を行う。 ※平成30年度から「みんなで実践ごみダイエツト事業」及び「2Rアクション推進事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 200 (200)	H29 161 (0)	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	清掃工場将来整備計画 策定事業 (環境部)	1,2,3,4	新たなごみ処理システムの構築と併せて、適正なごみ焼却施設を維持していくため、ごみ処理施設の中長期的な整備計画について検討する。特に既存の近文清掃工場に対しては、再延命化を行う場合と建て替える場合について、リサイクルプラザにおいては整備のあり方を総合的に検証する。この検証結果を基に、今後の旭川市の廃棄物処理に相応しい清掃工場及びリサイクルプラザの整備方針を決定する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 10,908 (10,908)	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	事業系古紙資源化プロ モーション事業 (環境部)	1,2,3,4	事業系ごみに多く含まれる古紙類の減量化・資源化を促進するため、小規模排出事業者をターゲットとした古紙回収の推進及び周知啓発を行う。 ※平成30年度から「みんなで実践ごみダイエツト事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 190 (190)	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	生ごみ減量化推進事業 (環境部)	1,2,3,4	生ごみの減量化・資源化を促進するため、生ごみの堆肥化に関する各種事業を実施する。 ※2019年度から「ごみ減量化等啓発事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 530 (0)	H29 520 (0)	H30 363 (0)	H31 —
	公約							
○	新規	みんな実践ごみダイ エツト事業 (環境部)	1,2,3,4	事業所や家庭での2R(ごみの発生抑制、再使用)の取組を促進するための情報提供や各種啓発事業を展開することによって、ごみ排出量を抑制する。 ※2019年度より「ごみ減量アクション推進事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 486 (0)	H31 —
	公約							
○	新規	2Rアクション推進事業 (環境部)	1,2,3,4	子ども・子育て世代を対象に、2R(ごみの発生抑制と再使用)に関する意識の定着や行動を促進するため、各種啓発事業を展開する。 ※2019年度より「ごみ減量アクション推進事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 153 (0)	H31 —
	公約							
○	新規	缶・びん等資源物中間処 理施設整備調査事業 (環境部)	1,2,3,4	廃棄物の効率的・効果的な資源化を促進するため、新たな缶・びん等資源物中間処理施設整備に係る調査を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 6,604 (4,444)	H31 —
	公約							
	新規	ガラスカレット資源化事業 (環境部)	1,2,3,4	残渣の減量化と最終処分場の負担軽減を図るため、選別処理で拾いきれなかった資源化可能なガラスカレットを民間事業者に委託し、資源化処理を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,541 (7,541)	H29 7,124 (7,124)	H30 6,883 (6,883)	H31 —
	公約							

展開施策名	9-2-2 衛生的な生活環境の保全
-------	-------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	9	環境負荷の低減と自然との共生の確保
施策	2	循環型社会の形成

2 展開施策の概要

<p>快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、下水道施設の計画的な維持保全を進めるとともに、生活排水による河川の水質汚濁の防止に取り組みます。</p>

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
ごみ総排出量	t	118,548 (H26)	118,708 (H27)	115,783 (H28)	116,604 (H29)		96.7%	112,800	100,000
温室効果ガス排出量	千t-CO2	2,695 (H23)	3,488 (H25)	3,486 (H26)	3,406 (H27)		74.1%	2,525	2,193
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	%	59 (H27)	59.0 (H27)	58.4 (H29)	58.4 (H29)		94.2%	62	69

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 生活排水処理率	%	95.4 (H26)	95.7 (H27)	95.8 (H28)	95.8 (H29)		98.9%	96.9	—
2 下水道管路の長寿命化計画に基づく更新割合	%	10.6 (H27)	10.6 (H27)	12.8 (H28)	14.3 (H29)		85.6%	16.7	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	浄化槽設置整備事業 (環境部)	1	公共下水道整備計画及び農業集落排水整備計画区域外の地域における生活排水処理を進め、対象地域市民の生活環境及び生活雑排水による河川の水質汚濁防止等環境の改善を図るため、合併処理浄化槽の設置を希望する市民に対して、設置費用の一部を補助する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 17,118 (13,312)	H29 14,211 (11,051)	H30 11,438 (8,894)	H31 9,193 (7,148)
新規 重点 公約	下水道の普及事業 (上下水道部)	1	下水道施設の利用拡大による生活環境の改善を図るため、広報・啓発活動により公共下水道への市民の理解の向上を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 (企業会計)	H31 (企業会計)
新規 重点 公約	下水処理施設の更新・機能高度化事業 (上下水道部)	1	衛生的で快適な市民生活を確保するため、下水道処理施設の機能維持を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 (企業会計)	H31 (企業会計)

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	下水道事業会計負担金 (総合政策部)	2	河川等の水質保全のため、雨水処理等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 950,724 (950,724)	H29 974,777 (974,777)	H30 991,603 (991,603)	H31 1,007,005 (1,007,005)	
新規	重点 公約	下水道事業会計補助金 (総合政策部)	2	河川等の水質保全と、下水道事業の経営の安定化等のため、汚水処理、農業集落排水事業管理等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 381,819 (381,819)	H29 301,542 (301,542)	H30 270,148 (270,148)	H31 219,325 (219,325)	
新規	重点 公約	公共下水道(汚水・雨水) 整備事業(管路施設) (上下水道部)	2	衛生的な生活環境を保全するため、老朽化した下水道管路の改築更新等を行う。また、大雨に対する市街地の排水能力を向上するため、雨水幹線の整備等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 (企業会計)	H31 (企業会計)	

6 統合又は廃止された事業

新規	重点 公約	農業集落排水事業特別 会計繰出金 (上下水道部)	1	農村地域の農業用用水の水質及び衛生的な生活環境を保全するため、農業集落排水事業特別会計に繰り出す。 平成31年度から下水道事業会計負担金、下水道事業会計補助金に統合。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 38,073 (38,073)	H29 38,098 (38,098)	H30 37,340 (37,340)	H31 —	

展開施策名	9-3-1 多面的なエネルギー対策の推進
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	9	環境負荷の低減と自然との共生の確保
施策	3	低炭素社会の形成

2 展開施策の概要

積雪寒冷地の暮らしに対応しながら環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーや分散型エネルギーシステムの利活用のほか、徹底した省エネルギー対策を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
ごみ総排出量	t	118,548 (H26)	118,708 (H27)	115,783 (H28)	116,604 (H29)		96.7%	112,800	100,000
温室効果ガス排出量	千t-CO ₂	2,695 (H23)	3,488 (H25)	3,486 (H26)	3,406 (H27)		74.1%	2,525	2,193
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	%	59 (H27)	59.0 (H27)	58.4 (H29)	58.4 (H29)		94.2%	62	69

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 環境に配慮した行動に取り組む市民の割合	%	86.2 (H27)	86.2 (H27)	81.1 (H29)	81.1 (H29)		94.3%	86	—
2 省エネに努めている市民の割合	%	67.5 (H27)	67.5 (H27)	61.5 (H29)	61.5 (H29)		87.9%	70	—
3 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入容量 (新規認定分)	kW	10,208 (H26)	14,304 (H27)	15,184 (H28)	15,184 (H28)		39.8%	38,155	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	環境基金積立金 (環境部)	1	地球温暖化対策の推進や循環型社会の形成に役立てるほか、環境の保全に係る事業の財源として有効に活用するため、旭川市環境基金を設置し運用を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			800 (0)	2,055 (0)	4,023 (0)	10,755 (0)	
新規	次世代自動車充電インフラ整備運用事業 (環境部)	1	本市のスマートコミュニティ構築の取組として、行政が率先して電気自動車の充電インフラを整備することにより、上川圏域における排気ガスの少ないクリーンな移動環境の実現を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			365 (106)	316 (129)	405 (0)	330 (0)	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	地球温暖化対策推進事業 (環境部)	2	環境にやさしいライフスタイルや地球温暖化防止に向けた取組推進のため、市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じた事業の実施や普及啓発を推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			3,498 (498)	1,730 (1,000)	694 (0)	282 (0)	
	新規	地域エネルギー設備等導入促進事業 (環境部)	3	温室効果ガスの削減による地球温暖化対策の推進を図るため、本市の地域特性を生かした再生可能エネルギー設備等を導入する際の設置費用の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			8,550 (8,550)	8,460 (8,460)	7,532 (7,532)	2,973 (0)	

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	地域低炭素化モデル事業 (環境部)	1	地域における低炭素化を進めるため、廃棄物焼却施設の廃棄物発電を利用した地産地消の電力事業である地域新電力事業について、その実現に向け、地域の関係者らと調整・協議等を実施。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			—	14,688 (0)	0 (0)	—	